

直近の世論調査からー2014. 7. 5(集团的自衛権問題で内閣支持率低下へ)

1. “緩やかに低下” が基本的なトレンド

内閣支持率はさらに下がって51.1% 政党支持率も自民は36.3%に

① 6月の内閣支持率は前月比2%減で、特定秘密保護法が強行採決された昨年12月に並ぶ51.1%へと下がった。政党支持率も自民は前月比1.9%減の36.3%となった。どちらも大きな減少とは言えないが、各社個別の調査も概ね減少を示していること、また、この間の推移からみても安倍・自民党政権に対する評価は低下していることが基本的なトレンドとなってきたようだ。

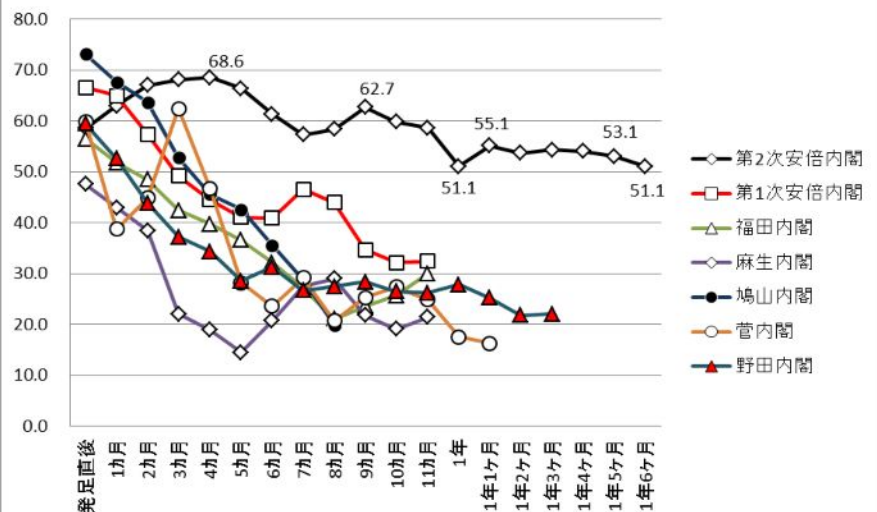
内閣支持率			
6月	支持	不支持	5月支持
日経6.30	53	36	53
毎日6.29	45	35	49
読売6.2	57	31	60
朝日6.23	43	33	49
共同6.22	52.1	33.0	54.7
時事6.13	51.0	26.5	51.1
NHK6.9	52	32	56
JNN6.9	63.3	35.7	62.5
ANN6.30	48.6	30.4	45.7
FNN6.30	48.7	34.2	53.1
NNN6.15	48.3	32.2	50.4
平均	51.1	32.6	53.1

ただし、歴代内閣支持の推移と比較すれば減少の傾きは非常に緩やかであり、過去、内閣崩壊のボーダーラインが支持率20%台にあることからすれば、“通常”なら引き続き政権を安定運営できる状況にあると言える。

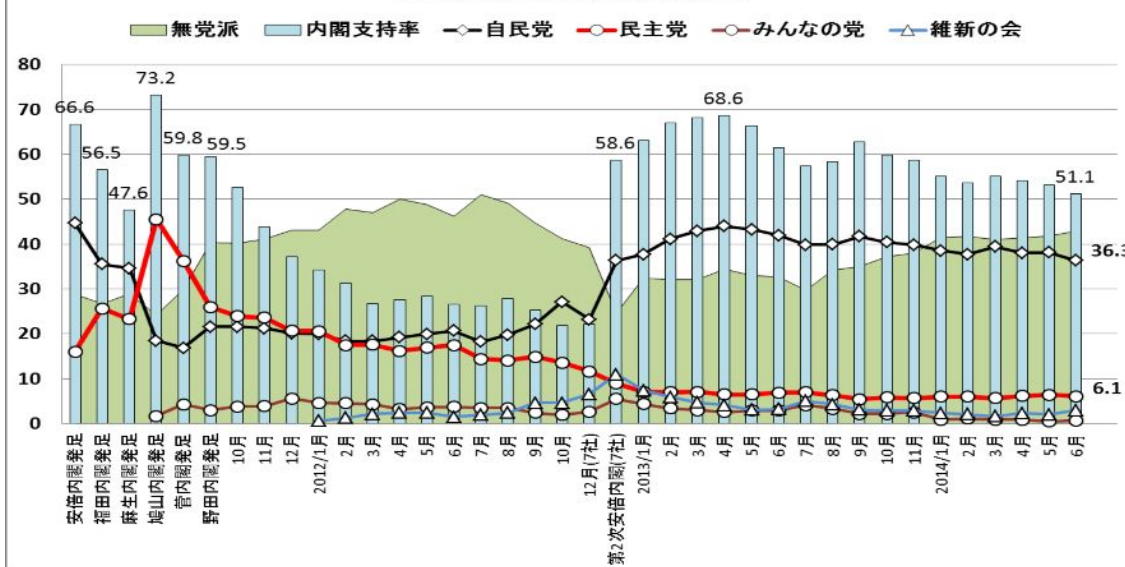
ところが、後段に考察する集团的自衛権行使容認という政権の“非常な動き”は、更に今後の政権支持に少なからず影響をもたらしたようで、今後の動きが注目される。

※ 7月に入っての一部データも後で紹介する。

図1ー歴代内閣支持率推移(11社平均)



歴代内閣と主要政党の支持率



②野党では、日本維新の会が6月22日、臨時党大会を開催、結いの党との合流をめざす際に課題となった“自主憲法制定”方針をめぐり、7月末を目標に党を解散することを正式決定したく橋下新党37人（衆院31人、参院6人）と石原新党23人（衆院20人、参院3人）、無所属2人（衆院）>。

政党支持率													
5月維新	4月自民	5月自民	6月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	結い	支持なし
1	44	42	日経6.30	36	7	4	3	1	1	3	0	0	44
4	32	31	毎日6.29	29	4	5	4	1	1	5	1	0	41
2	38	39	読売6.2	40	5	2	3	1	0	2	0	0	46
1	32	37	朝日6.23	33	4	2	3	0	1	1	0	0	46
3.4	42.4	38.3	共同6.22	37.0	5.6	3.6	3.2	0.9	1.2	4.5	0.6	1.0	41.8
0.7	25.5	25.1	時事6.13	27.2	3.6	3.3	1.3	0.5	0.5	1.8	0.1	0.1	60.6
1.1	38.1	41.4	NHK6.9	36.9	5.1	4.0	2.8	0.6	0.4	1.1	0.1		42.4
1.3	35.3	35.4	JNN6.9	36.1	6.2	2.8	2.5	0.7	0.2	1.1	0.3	0.3	48.4
2.7	49.7	47.6	ANN6.30	45.6	11.3	2.4	2.6	0.9	1.1	3.7	0.2	0.0	32.0
3.3	39.6	40.3	FNN6.30	36.8	7.4	4.8	3.4	0.9	1.5	7.1	0.3	0.6	34.2
1.8	41.8	42.2	NNN6.15	41.6	7.7	4.3	3.1	0.7	0.3	2.7	0.3	0.5	35.4
2.0	38.0	38.1	平均	36.3	6.1	3.5	2.9	0.7	0.7	3.0	0.3	0.3	42.9
橋本G・石原G計													

維新の会の支持率は微増したものの、分党への評価は否定的評価が肯定的評価を上回っており、このことによる影響は極めて限られた範囲に止まったと言っている。

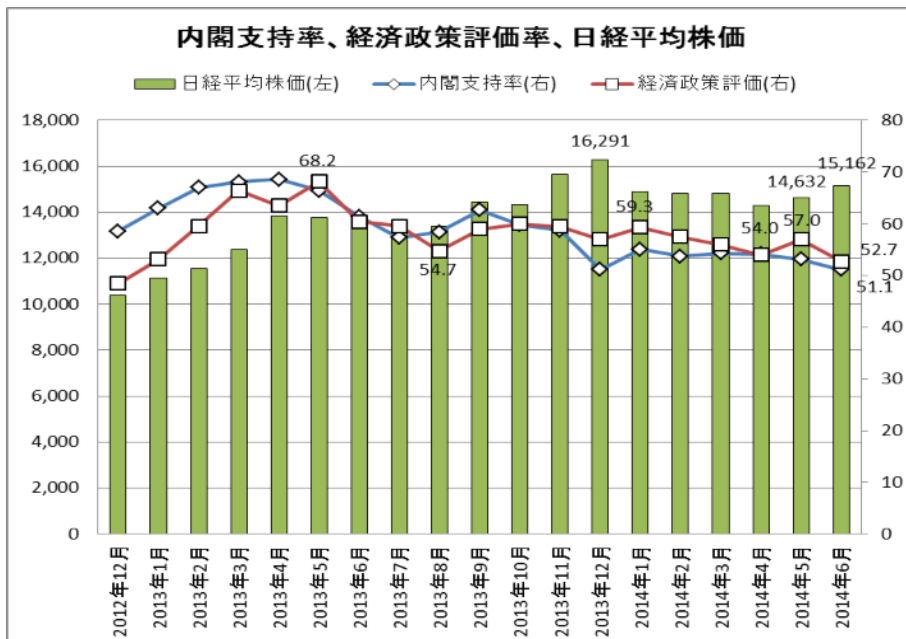
一強多弱を否とし野党再編に少なからず関心をもっている世論ではあるが、自民党に近い右寄り、新自由主義的な野党再編の動きがど

れだけ期待に沿ったものなのか甚だ疑問だ。民主党を含むその他野党の支持率は低調に推移したまま。

維新の分党合意を		一強多弱について良いと思うか				
	肯定的評価	否定的評価	良いと思う	思わない		
NHK6.9	38	53	FNN6.30	15.3	76.1	
NNN6.15	38.7	36.5	第2次安倍内閣の内閣改造			
平均	38.4	44.8		臨時国会前にまだ不必要		
野党再編に期待するか		時事6.13		27.6	48.0	
	期待する	期待しない	維新分党による野党再編への期待			
読売6.2	28	62		橋本G新党	石原G新党	期待しない
JNN6.9	39	53	共同6.22	22.7	10.0	65.8
NNN6.15	52.5	36.5	民主海江田代表の任期は			
FNN6.30	43.4	52.7		来年9月任期	代表選挙前倒	早期退任を
平均	40.7	51.1	時事6.13	36.7	25.3	21.8

2. 株価神通力もうこれまでか？

株価は15,000円台回復も、1年たっても実感できない経済政策 家計関連施策に世論は否定的



①内閣への経済政策評価は5月に57%と回復したが、6月は52.7%と4月よりも下落し、中期的な微減ラインに戻った格好となった。政権発足後1年以上経っても実感できない経済効果(5月の実質賃金は前年比3.6マイナスで11か月連続減少)、今後、家計や雇用、生活全般に関係して打ち出されている具体的な施策への否定的評価が相変わらず高い。

一方、日経平均株価は、昨年12

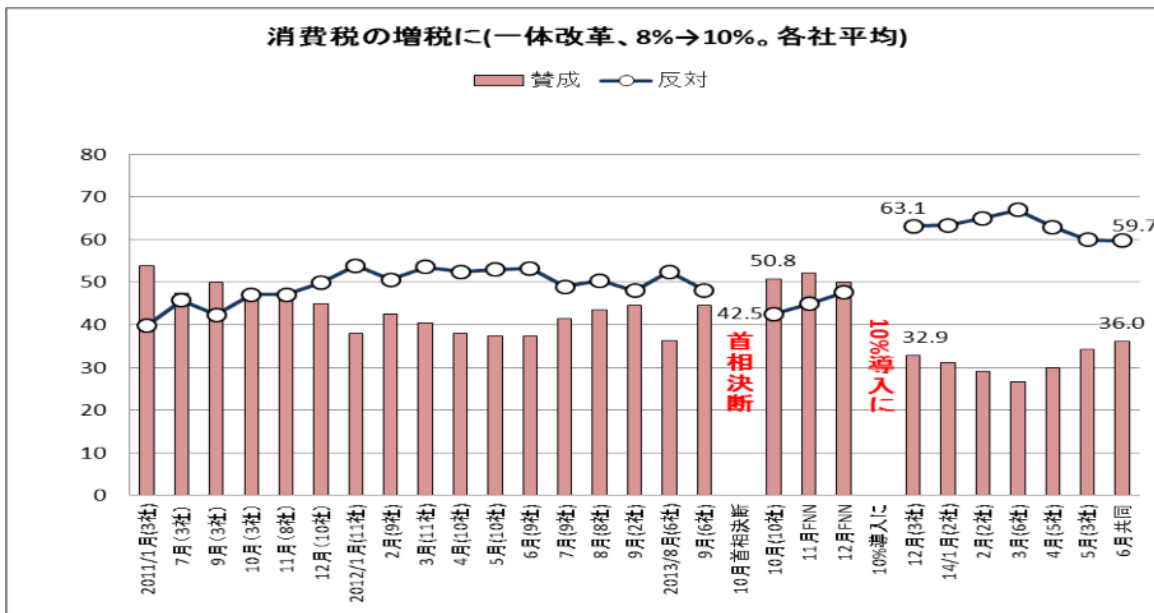
月の 16,000 円台を頂点とし、4 月に終値 14,304 円まで落ち込んだ日経平均株価は、5 月に 14,000 円台を回復、6 月に入ってはほぼ 15,000 円台を維持、6 月終値も 15,162 円を記録、再度、上昇傾向となっている。

②第 2 次安倍内閣への期待は景気回復・雇用であり、支持率変動のベース要因は経済政策への評価となっている（もちろん、昨年末の特定秘密保護法が強行されたときと同様、現在課題になっている集団的自衛権行使容認

の憲法解釈変更論議が与えた影響もあると思うが、本格的には閣議決定後の 7 月以降に)。

そして、それらを牽引してきたのが株式市場であったが、株価と景気実感・実体経済と必ずしも直結しないことが実証されつつあるいま、株価上昇で政権への評価を下す“流行”はそろそろ廃れ、世論は安倍政権に現実的な評価を下し始めたのであろう。“株価神通力”ももはやこれ

安倍首相の経済政策を評価するか			安倍首相の経済政策は賃金、雇用改善に			法人税の減税		
	評価する	評価しない		結びついてる	そう思わない		支持する	支持しない
読売6.2	52	33	朝日6.23	27	55	NNN6.15	36.3	43.4
NHK6.9	61	35				朝日6.23	39	38
朝日6.23	45	31	残業代をなくす制度の導入に			毎日6.29	38	46
平均	52.7	33.0		賛成	反対	日経6.30	40	40
			朝日6.23	25	58	平均	38.3	41.9
アベノミクスは順調と思うか			安倍首相の社会保障政策を			消費税を8%から10%に		
	思う	思わない		評価する	評価しない		賛成	反対
NNN6.15	28.8	49.4	朝日6.23	23	50	共同6.22	36.0	59.7
景気回復感								
	感じる	感じない	どちらとも					
NHK6.9	16	43	37					

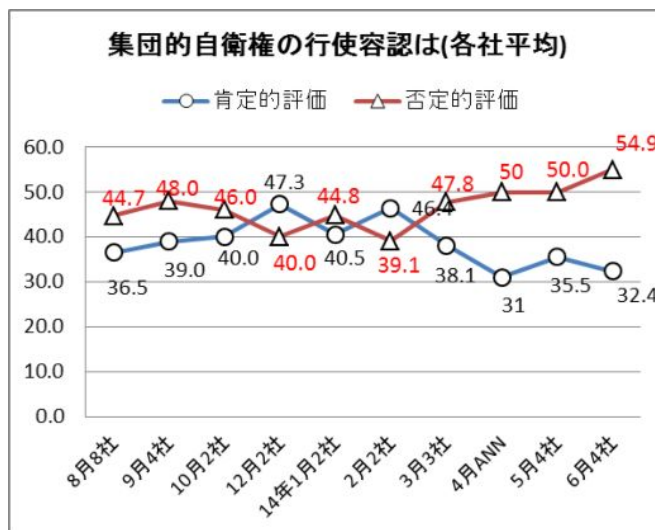


までか。今後の推移を見守りたい。

3. 今後の焦点は“集団的自衛権”

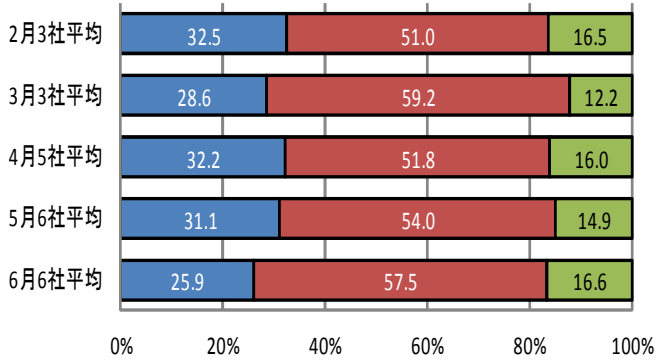
安倍内閣は国のあり方含めたトータルパッケージで信任されているわけではないが

①集団的自衛権行使容認に向けた憲法解釈変更については、政府の有識者会議「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（安保法制懇）」が 5 月 15 日に報告書を安倍首相に提出した以降、6 月は行使容認原案の作成、閣議決定の取扱い、自民党が出した行使容認の新 3 要件をめぐる公明党の対応など、最終的に 7 月 1 日の閣議決定に至るまで与党協議期間となった。こうした中で 6 月



集团的自衛権行使を憲法解釈で
(各社平均)

■賛成 ■反対 ■NA等



の世論調査は、◎集团的自衛権行使そのものの容認、◎憲法解釈変更による集团的自衛権行使容認のいずれに対しても反対が過半数を上回った。これまでも傾向は一貫していたが、この割合も5月からさらに上昇した。

②7月1日の閣議決定を受けて実施された最新の世論調査では内閣支持率が急落、初めて50%を割った。[共同通信(7月1～2日実施)=支持47.8%(不支持40.6%)、読売新聞(7月2～3日)=支持が48%(不支持40%)]

ただし、総論では反対でも、個別事例に関する集团的自衛権行使容認への賛同は大きな割合を示していることに注意が必要だ。今後、政府も具体例について丁寧に説明すれば理解が得られるものと踏んでおり、世論の切

集团的自衛権の行使容認は		集团的自衛権は抑止力になると		集团的自衛権の行使を出来るようにする					
憲法解釈で可	憲法改正必要	思う	思わない	賛成	反対	どちらとも			
JNN6.9	33	54	毎日6.29	27	62	NHK6.9	26	26	41
集团的自衛権行使の容認を		集团的自衛権で他国の戦争に巻き込まれる恐れ		集团的自衛権行使の憲法解釈見直し					
賛成	反対	あると思う	思わない	賛成	反対	どちらとも			
共同6.22	34.5	55.4	毎日6.29	71	19	NHK6.9	22	33	40
朝日6.23	28	56	集团的自衛権による海外での武力行使は		政府の集团的自衛権問題の姿勢に				
毎日6.29	32	58	必要だ	必要でない	納得できる	納得できない	どちらとも		
日経6.30	35	50	ANN6.30	28	54	NHK6.9	25	31	37
平均	32.4	54.9	集团的自衛権行使が広がる懸念		集团的自衛権の発動要件「明白な危険云々」は				
集团的自衛権行使の憲法解釈見直し		広がる	広がらない	妥当だ	厳しすぎる	緩すぎる			
肯定的評価	否定的評価	共同6.22	62.1	28.0	FNN6.30	44.5	14.4	29.2	
NNN6.15	33.5	47.5	必要最小限の集团的自衛権行使は		集团的自衛権行使で日本の安全は				
共同6.22	29.6	57.7	賛成	反対	高まる	低くなる	変わらない		
朝日6.23	17	67	NNN6.15	49.9	33.5	NNN6.15	21.7	24.2	43.5
毎日6.29	27	60	集团的自衛権行使容認に向けた与党協議		集团的自衛権行使の範囲				
ANN6.30	19	59	時期にこだわらず	早期に結論	全面的に	必要最小限	必要ない		
日経6.30	29	54	共同6.22	74.1	21.8	読売6.2	11	60	24
平均	25.9	57.5	集团安全保障での武力行使に		FNN6.30	11.1	52.6	33.3	
集团的自衛権をめぐる論議(説明)は		賛成	反対	平均	11.1	56.3	28.7		
十分だ	十分でない	朝日6.23	20	65	集团的自衛権行使の範囲				
朝日6.23	9	76	日経6.30	35	50	全面的に	限定した内容	行使すべきでない	
ANN6.30	10	75	平均	27.5	57.5	毎日6.29	7	41	43
毎日6.29	11	81							
平均	10.0	77.3							

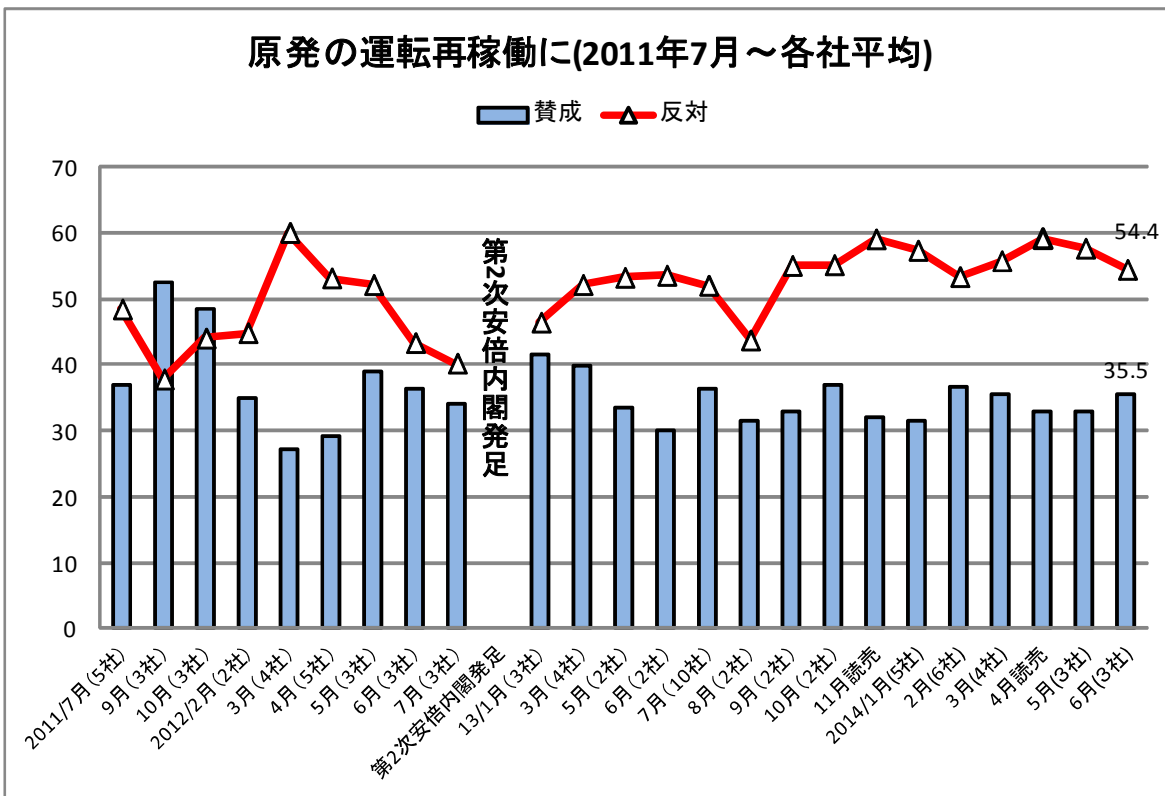
り崩しを図ってくるだろう。また、他の課題で内閣の求心力を高め、この課題を押し切る戦略を描いている節もある。

先ほども述べたとおり、第2次安倍政権への期待と関心は景気回復・雇用にあるのであって、決して集团的自衛権など国のあり方を含めたトータルパッケージで容認されているわけではない。しかし、裏を返せば、景気が良ければ、また、生活実感が良くなれば「ある程度」のことは許すという穿った見方もできる。それは昨年12月の特定秘密保護法成立強行後の世論調査傾向でも見てとれる。

国民がこのことを「ある程度」と思うのか、「重大なこと」と思うのか、集团的自衛権行使そのものや憲法解釈変更を食い止めるには、どういう結集軸で一枚岩となれるのか、説得力ある反対論拠をしっかりと持てるのか、今後の運動が問われる。

4. その他データ …日朝協議、原発再稼働など

日朝協議で拉致問題解決に向かうか			日中間で予期しない戦闘が起こると			原発の再稼働に				
	肯定的評価	否定的評価		思う	思わない		賛成	反対	どちらとも	
読売6.2	31	57	毎日6.29	49	39	時事6.13	33.7	51.9		
JNN6.9	22	70	河野談話の見直し			共同6.22	36.8	55.2		
NHK6.9	38	58		賛成	反対	FNN6.30	36.1	56.2		
NNN6.15	37.8	48.7	FNN6.30	55.1	27.9	平均	35.5	54.4		
共同6.22	47.3	50.8	河野談話の政府による検証			NHK6.9	21	41	32	
FNN6.30	29.1	62.0		賛成	反対	原発の今後について				
平均	34.2	57.8	FNN6.30	51.9	32.0		増やす	現状維持	減らす	全廃
安倍首相の拉致問題への取り組み			農協の見直し			FNN6.30	2.9	23.2	45.2	26.1
	評価する	評価しない		評価する	評価しない					
JNN6.9	78	15	NNN6.15	63.6	17.4	政府の年金水準維持(100年)の約束を				
今回の日朝合意を			政府の新成長戦略を				実現できる	できない	どちらとも	
	評価する	評価しない		評価する	評価しない	NHK6.9	3	65	26	
NHK6.9	60	35	日経6.30	46	29					
NNN6.15	55.2	30.8	FNN6.30	49.2	41.1	司法取引の導入に				
平均	57.6	32.9	平均	47.6	35.1		賛成	反対		
拉致問題再調査開始による制裁解除に			政府の女性の社会進出目標を			FNN6.30	21.6	64.2		
	賛成	反対		評価する	評価しない					
日経6.30	49	32	日経6.30	71	16					



☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査」シリーズ、各種選挙結果と世論調査データなどを掲載してあります。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

(北海道世論調査会まとめ 担当Kawabata)

